

おおさき

第15号



# 市議会だより

編集発行 大崎市議会 郵便番号 989-6321 宮城県大崎市三本木字大豆坂24番地3 電話0229(52)5838



熱気あふれる2009古川まつり

## 目次

- 第2回定例会 ..... 2～5ページ
- 議会の主な動き ..... 2～3ページ
- 常任委員会活動報告 ..... 6ページ
- 一般質問 ..... 7～9ページ
- 第1回臨時会 ..... 10ページ
- 意見書・請願・表彰 ..... 11ページ
- 議案と審議結果 ..... 11～12ページ
- 編集を終えて ..... 12ページ

## 第2回定例会

# 緊急雇用創出事業、地域活性化経済危機対策事業など 一般会計補正額15億2,091万3千円を可決

平成21年第2回定例会は、6月26日に招集され、7月9日までの14日間の日程で行われました。

今定例会には、市長提出の平成21年度大崎市一般会計補正予算を初めとする予算案2件、条例案4件、専決処分の承認案1件、報告6件、その他12件及び議員提出議案8件が提出されました。

このうち、議員提出の議案第135号政党助成金の廃止を求める意見書は否決され、その他の議案は、原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

### 経済危機対策への対応

**問** 国の経済危機対策は平成23年度までであるが、国から交付される臨時交付金のほとんどを平成21年度で使うことになる。平成22年度以降の財政措置はどのように考えているのか。

**答** 国から交付される経済対策関係の臨時交付金は、現在のところ平成21年度で終わりである。これらを有効に活用しながら、その後については縮小していかざるを得ないと考えている。

### ふるさと納税

**問** ふるさと納税をしていた方に、温泉の無料入浴券や広報紙などを送付している。あわせて大崎市の特産品を贈ることもよいと思うが、いかがか。

**答** ふるさと納税者への贈呈品は、各自治体さまさまで、地域の特産品を贈っている自治体もある。

ふるさと納税の拡大策に向け、今後検討していきたい。

### 市職員の新規採用

**問** 平成22年度に新規職員を10人採用するということが、今後毎年10人程度の採用を計画しているのか。

**答** 市の財政健全化を最優先課題として、定員適正化計画に基づき職員400人削減を最優

先に取り組んでいる。

今回の採用は、非常に厳しい社会経済情勢になっていることからの採用であり、単年度で考えている。

**問** これまで国の財政支援を受けるためには、集中改革プランの策定や職員定数の削減計画などが必要とされてきたと思うが、今回の新規職員採用による職員定数削減の見直し等が、今後の国からの財政支援に影響を与えないのか。

**答** 100年に1度と言われる経済危機において、経済全体の底上げを図るための経済対策を、国、地方挙げて進めていくことから、現時点では影響ないと考えている。

## 議会の主な動き

### 4月

23日 民生常任委員会  
24日 産業常任委員会  
27日 議員全員協議会

### 5月

19日 会派代表者会議  
25日 議会運営委員会  
28日 議員全員協議会  
29日 議会運営委員会  
議会運営委員会  
29日 本会議（第1回臨時会）  
本会議

### 6月

16日 民生常任委員会  
17日 建設常任委員会  
19日 議員全員協議会  
23日 議会運営委員会  
26日 議員全員協議会  
本会議（第2回定例会）  
民生常任委員会  
建設常任委員会  
本会議

### 30日

情報化対策特別委員会

### 7月

1日 本会議  
2日 本会議  
3日 本会議  
6日 民生常任委員会  
建設常任委員会

**環境対応車両購入事業**

**問** 環境対応車15台の購入はトヨタ車を中心に検討するということだが、トヨタに発注するのであれば、関連企業等の進出に伴う地元企業への部品発注等の働きかけもすべきではないか。

**答** トヨタを中心に他社も含めて検討をしていきたいと考えている。セントラル自動車の誘致関係、ハイブリッド車の性能等を含めて総合的に検討していきたい。

**デジタルテレビ購入**

**問** 庁舎のデジタルテレビ購入は、学校、生涯学習施設、児童福祉施設等で合計360台であるが、購入方法やテレビの大きさなどの仕様をどのように考えているのか。

**答** 発注については、できる限り地域割、用途割等を考慮しながら、地域の電器店や大崎市に本社を置くところを中心に考えている。

テレビの大きさは、基本的に32型を考えている。

また、小中学校には各校1台、50型の電子黒板機能のついたものを設置したい。

**第2東庁舎解体工事**

**問** 第2東庁舎は断熱材にアスベストが含まれていると思われるが、今回解体するに当たってその見込みあるいは事前調査、対策等を考えているのか。

**答** 第2東庁舎には指摘のとおりアスベストが使用されているが、壁の内側にあるようなものはどのくらいあるかわかっていない。今後調査、設計をしながら解体を進めていく。



第2東庁舎

**消費生活相談事業**

**問** 消費生活相談について各地域の出前講座の考え方、また高齢者にもわかりやすく解説できる取り組みをすべきと考えるが、どうか。

**答** 各地域においては月二、三回のペースでの実施や、各団体からの要請により随時対応している。悪質商法が増えている中で、出前講座については寸劇を取り入れるなど啓発に努めており、今後は紙芝居による解説の導入を検討している。

**地上デジタル放送難視聴地域調査事業**

**問** 地上デジタル放送難視聴地域調査事業は、平成22年度に実施されることになっているが、調査結果を役立たせるためにも、平成21年度に実施すべきではないのか。

**答** 平成22年度に実施する地上デジタル放送難視聴地域調査事業は、国が公表している難視聴地域に該当しない難視聴地域を把握するために調査するものである。現在、総務省のデジタルサポートセンターが依頼を受け調査を行っているが、来年度に対応し切れない部分が出た場合に、市として対応していきたい。

**第2回定例会**

議会中継(LIVE)アクセス件数 **11,493** 件

**太陽光発電設備整備事業**

**問** 鹿島台総合支所庁舎で実施する太陽光発電設備整備事業は、何年くらいで財政的効果がでてくるのか。

**答** 太陽光発電設備として、180ワットのソーラーパネルを80枚程度設置し、発電量を15キロワットと見込んでいます。一般的には、20年程度で財政的効果があらわれるものと考えている。



太陽光発電設備（鹿島台総合支所）

**就業支援**

**問** 現在、大崎市では職を失い、仕事を探している方はどのくらいいるのか。

7月	8月
7日 本会議 議会運営委員会	4日 情報化対策特別委員会
8日 本会議	17日 情報化対策特別委員会
9日 本会議	18日 民生常任委員会
15日～17日 建設常任委員会所管事務調査（行政視察）	18日～20日 総務常任委員会所管事務調査（行政視察）
17日 産業常任委員会	
21日～23日 産業常任委員会所管事務調査（行政視察）	
28日～30日 民生常任委員会所管事務調査（行政視察）	

**議会中継のお知らせ**

本会議開催中、インターネットによるライブ中継を実施しております。ホームページアドレスは次のとおりです。

<http://www.city.osaki.miyagi.jp/sikai/>

また、今度の補正予算や当初予算では6カ月間ではあるが、どれだけの方々に仕事の確保ができるのか。

**答** 古川管内の4月末現在での有効求職者数は6千55人となっている。

雇用については、今回の補正による緊急雇用の積み増し分として194人、また当初予算における新規雇用が74人となっている。

**問** 派遣切りに遭い生活保護を受けている方々もいる中で、そういった方々に対する就業支援をどう考えているのか。

**答** 市のすべての課においていろいろな事業の洗い出しを行い、できるだけ働く場所を確保するというところで取り組んできている。

また、生活保護の関係では就労支援員を配置している。

**インフルエンザ対策**

**問** 保育所と幼稚園で164台の加湿器を購入するようだが、インフルエンザ予防には湿度を高めれば有効かというの厚生労働省の説明なのか。

また、いわゆるオゾンの生成装置が除菌、消臭に非常に

有効だといわれているが、導入の検討はしたのか。

**答** 厚生労働省が、インフルエンザの総合対策の一つとして適度な湿度の保持をうたっている。乾燥しやすいときには、湿度を50%から60%程度に保つことが効果的だと言われている。

また、オゾン生成装置については検討していない。

**保育所施設整備事業**

**問** 保育所施設整備事業において、古川地域の保育所の窓ガラスに飛散防止フィルムを貼るが、すべての施設に貼ることができるのか。

また、その他の地域の施設への対応はどのように考えているのか。

**答** 古川地域の保育所はすべて実施することができる。

その他の地域においても、既存の予算を活用し、すべての保育所に貼る予定である。

**第2回例会**

傍聴人数  
**38人**  
※皆様の傍聴を  
お待ちしております。

**女性特有の  
がん検診推進事業**

**問** 女性特有のがん検診推進事業の内容は。

**答** 平成21年4月1日現在、子宮頸がん検診は20歳から40歳までの5歳刻み、乳がん検診は40歳から60歳までの5歳刻みを対象年齢として、無料で受診できるクーポンを配付するものである。



乳がん検診車

**問** 年度途中で実施することから、既に申し込みしている方々への対応と、受診率の向上対策をどのように考えているのか。

**答** 既に受診された方々については、領収書等で請求していただき助成したいと考えている。

また、対象者全員にクーポンを配付するので、申し込みをしていない方も受診することができるところから、できるだけ多くの方に受診していただくよう努めたい。

**認知症実態調査**

**問** 認知症実態調査の内容、方法と今後の取り組みをどのように考えているのか。

**答** 長谷川式による家庭内生活調査、クリニカル・ディメンティア・レーティングによる認知症の重症度の判定、MRIの診療等を受けていただき判定する。

本人や家族への説明、主治医への情報提供、家庭訪問等を行いながら、市の介護予防事業に参加していただきたいと考えている。モデル地区を定めながら、今後につなげていきたい。

**李埴雨水排水ポンプ場工事**

**問** 李埴雨水排水ポンプ場の供用開始まで、あとのく

いの期間がかかるのか。  
また、市の負担割合の総額は幾らか。

**答** 平成18年度から事業に着手しているが、供用開始は平成25年度を予定している。全体事業費としては22億2千万円で、市の負担は、7億6千350万円となっている。



李埴雨水排水ポンプ場現場

**住宅耐震補強補助制度**

**問** 大崎市の民間住宅のうち2万5千戸くらいは、新たな耐震基準に基づかないものや耐震補強が未完了のものである。

耐震指標1以上にこだわらず補助していくべきではないか。

**答** これまで2回ほど専門家の方々と意見交換会を開催している。これまでの経過もあって現行どおりにすべきという意見もあり、まずは耐震診断を実施し、その上で来年度に向けた予算の中で、いろいろ議論をしていただきたいと考えている。

**雇用促進住宅の購入**

**問** 松山地域の雇用促進住宅を市が購入するということがあるが、当該住宅の耐用年数と耐震強度はどうか。

**答** また、公営住宅法に基づいたものにするのか、一般住宅扱いとするのか。

**答** 昭和54年に建築されたものであり、耐用年数は70年と言われている。耐震については、直接調査を行っていないが、同年代の同タイプの建物では問題ないということである。購入に当たっては、耐震の部分も含めて協議をしていきたい。

また、一般住宅という位置づけでの取得を考えている。

**消防施設整備事業**

**問** 消防施設整備事業の内容について。

**答** 消防ポンプ積載車を三本木地域に2台、鹿島台地域に2台、岩出山地域に1台整備し、鳴子地域については既存のポンプ車2台の更新である。

さらに、三本木地域ほか2地域にポンプ置き場5カ所、ホース乾燥柱5カ所を建設する。

**岩出山中学校の雨漏り補修**

**問** 岩出山中学校の雨漏り補修についてはどの程度の工事なのか。大規模に改修しなければすぐにまた雨漏りしてしまうおそれがあるのではないのか。



岩出山中学校

**答** 屋上を中心に塩化ビニール絶縁工法を採用して改修することにしており、雨漏りは解消できると考えている。

**親と子の相談員事業**

**問** 親と子の相談事業において、今は子供の相談だけでなく、親の相談への対応も非常に大切になってきたようであるが、最近の相談員の役割や相談内容の傾向はどういうものか。

**答** 親と子の相談員の役割として、1つには問題を抱える児童の相談、その保護者との相談、関係機関との連携の橋渡し、保護者、教職員への情報提供、相談、支援等である。相談員を通して、親の傾向、改善事項を担任や学校に伝えて対応するなど、橋渡し役になっている。

**旧岩出山小学校川北分校の活用事業**

**問** 旧岩出山小学校川北分校を地区の集会所として活用するということであるが、映画のロケや都会の子供たちとの都市交流などにも適した場所であると思われるが、貴重な

建物として残す考え方はないのか。

**答** 当時の名残りを感じさせる貴重な建物であるが、すべて残すとそれなりの維持改修費等がかかる。維持管理は地元住民へお願いすることを考えているので、その負担も想定されることから、今回は地元から要望の強い集会所として、一部解体して活用することになった。



旧岩出山小学校川北分校

**大崎南学校給食センターの地産地消の取り組み**

**問** 大崎南学校給食センターの地産地消の取り組みの中で、これまで三本木小学校、志田小学校に地産産食材を納入していた方々をどのように考えているのか。

**答** 現在、地産産食材を納入している方々に、継続して納入していた、あくための手続きを進めている。

さらに、三本木地域の認定農業者をはじめ、近隣の農家にも納入していただくよう調整を図っている。

**古代の里改修事業**

**問** 古代の里の高床式倉庫等の修繕予定はないのか。

**答** 西側にある3棟の竪穴式住居の力ヤふきは完了しているが、高床式倉庫を含む残りの3棟については、現在力ヤの備蓄もないため、平成22年度の早い時期に修繕が完了できるように努めたい。



高床式倉庫（古代の里）

# 常任委員会活動報告

## 民生常任委員会

### 開催日

平成21年2月26日  
平成21年3月23日  
平成21年4月23日

### 会議内容

① 請願第1号 岩出山町すこやか子育て支援金の全市への拡大給付を求め、出来なければ制度の廃止を求める請願審査

### 開催日

平成21年6月16日

### 会議内容

① 出産育児一時金について  
② 大崎市古川横沢霊園について  
③ 病院建設の進捗状況について

### 概要

出産育児一時金等3カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

### 開催日

平成21年6月26日  
平成21年7月6日



### 会議内容

① 請願第3号 子どもの医療費無料制度の対象年齢を通院・入院とも当面小学校卒業までに拡大することを求める請願審査

### 開催日

平成21年7月6日

### 視察内容

① 認知症対策の取り組みについて（大崎市民病院田尻診療所）

### 概要

認知症対策の取り組みについて、現地において市民病院応援医師の目黒謙一東北大学

## 産業常任委員会

### 開催日

平成21年4月24日

### 会議内容

① 産業経済部の平成21年度事業の概要について  
② 緊急景気・雇用対策について  
③ バイオマススタウン構想策定について

### 概要

産業経済部の平成21年度事業の概要等3カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

### 開催日

平成21年7月17日

### 会議内容

① 第三セクターの現状について  
② 農商工連携の取り組みについて

大学院医学系研究科高齢者高次脳医学寄附講座教授より、旧田尻町の「田尻プロジェクト（スキップ構想プロジェクト）」の経緯等についての説明を受け、また担当者から市の取り組み状況について説明を受けた。

③ 水田フル活用への取り組みについて  
④ ポストDC事業の進捗状況について

### 概要

第三セクターの現状等4カ件について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。



にぎわう産直市場（あ・ら・伊達な道の駅）

## 建設常任委員会

### 開催日

平成21年6月17日

### 会議内容

① 建設部の平成21年度事業の概要、進捗状況等について  
② 水道部の平成21年度事業の概要、進捗状況等について

### 概要

建設部並びに水道部の平成21年度事業の概要、進捗状況等について聞き取り調査を行い、担当部から資料を用いて説明、報告を受けた。

### 開催日

平成21年6月26日  
平成21年7月6日

### 会議内容

① 請願第2号 市道台所線・国道47号交差点信号機を半感応式にすること等を求める請願審査



市道台所線・国道47号交差点

## 一般質問

市政に対する一般質問は、7月7日、8日、9日の3日間の日程で、17人の議員が市長の見解を問いました。  
要旨は次のとおりです。

### 地域自治組織のあり方

三神 祐司

**問** 合併協議の中では、1市6町で、これまで活動してきた、個性、特性を尊重し合える大きな住民自治組織をイメージし、「大きな虹」を創出しようというものであったが、現在、地域自治組織の理念、財政支援のあり方、人的支援のあり方、事業実施報告会についてどのように考えているのか。

**答** 地域自治組織に対する基本理念は、現在も自立性の高い住民自治の構築を目指しながら、地域個性や特性を継続、発展させていくことに主眼を置き、着実に自立に向け動き出していると考えている。  
財政支援及び人的支援については、いろいろな角度から再検討したい。

報告会の持ち方については、住民の意思喚起をする機会として、発展させていきたい。

### 合併市の責務

高橋 憲夫

**問** 合併市の責務として地域経済・産業の振興、中心市街地の活性化、農商工連携、バイオマスタウン構想を踏まえた形での企業誘致のあり方などは大変重要だ。それらの考え方について伺う。

**答** 合併効果や一体感を醸成するためにも、産業という形で市民が一体になるのは極めて有効な方法である。その思いで、おおさき産業革命、1万人雇用の創出を看板に大プロジェクトの一つにさせていただいた。不得意な農商工連携に磨きをかけるため、国から農林振興局長に丸田局長をお迎えしたところである。

### 核兵器廃絶 平和都市宣言

木内 知子

**問** 新市の平和都市宣言制定に向け、庁内検討委員会作成の宣言案は、起草委員会作成案から大幅に後退したものが

示された。市長は、平和主義者と声明している。ならば、合併前の1市6町で決議している「非核平和都市宣言」を踏まえて作業を進めるべきではないか。

**答** 旧1市6町の非核平和に関する宣言制定は、昭和60年前後に制定された。都市宣言は市民だれもが賛同でき、行動を起こしていくことが絶対的に必要である。市議会からの要請もあることから、市民熟度を高める方策にも取り組みながら、策定に向けて検討していきたい。

### 市が株を保有している 会社への関与

佐藤 昭一

**問** 市は株保有を根拠に取締役、監査役についている。市長が取締役として議案に賛成したことに「代理出席」した方が、それを否定するかの発言をしたり、人事に深く関与している。市は議決した責任を踏まえ、中立、公正な立場をとるべきではないか。

**答** 6期連続赤字について経営改善策を尋ね、人件費削減等の努力を行っているとの回答を得て賛成した。

### 幼保一元化施設の民営化

小堤 正人

**問** 公立保育所と幼保一元化施設は、市民の理解を得て民営化を図るとしているが、今後どのような方法で利用者等の不安解消につなげていくのか。また、財政負担の軽減額は幾らか、保育料金に変更はあるのか、少子化が民営化の障害とならないか。



元気に遊ぶ園児

**答** パートナーシップ会議の意見などを尊重し、不安解消に努める。ひまわり園に当てはめた試算で、年約1億3千万円くらいの軽減となる。市内の私立幼稚園の例では1万5千円くらいの保育料となっている。特色のある幼稚園を運営することで、他地域からの入園に期待する。

### 大崎市民病院本院建設

中鉢 和三郎

**問** 建設にあたり大切なのは、市民に喜ばれる病院にすることだが、そのためには働く医師、スタッフの意向にそった機能を実現し、優れた医療が提供できる病院、そして、医師の集まる病院にすることだと考える。しかし、医師などへの意向調査では、現在のまま建設を進めることへの反対意見が多い。それでも無理にこのまま現在地で進めるのか。

**答** 医師の半分は毎年入れかわるので、そうした入れかわる医師の意見よりは、長く勤めている医師の意向を尊重し、現在地のままで進めることとしたい。



大崎市民病院本院

入院治療費定額制  
導入後の患者の不満

豊嶋 正人

問 病院経営改善策として入院日数短縮を掲げているが、最近「退院を促されて困っている」という不満の声が多い。患者には十分説明しているとは思いますが、不満は病院側に届いているか。

答 一部の方から入院期間が短か過ぎるという不満の声はある。在院日数が短いことイコール治療の中断ではなく、短期間に必要な治療を集中的に行う病院が評価されている。在院にかかわらず、臨機応変な対応も行っている。入院時に治療計画を説明している。

認知症対策

只野 直悦

問 認知症相談の現状と課題は。担当部局内の連携はどうか。また、医療としての考え方と、かかりつけ医と専門医、本院との連携はどうか。さらにはさらなる取り組みを期待するが。

答 延べ58人の方から相談を

受け、今年度からは毎月実施し情報提供に努め、関係課の会議も行っている。かかりつけ医と専門医との緊密な連携を図り、支援体制整備の構築をすべきと考えている。

地域内循環による  
廃ガラスのセメント原料化

富田 文志

問 地域から発生した廃ガラスを地域の生コン工場と連携してエッジレス破碎し、セメント粉として再利用し、製品化されたセメントを生コン工場を経て市の公共事業に使用する地域内循環システムの構築についてどのように考えるか。

答 廃ガラス片をセメント化して市の公共事業へ活用することへの興味と、新たなリサイクル方法としての先進的な取り組みに、大きな期待もしている。今後、推進させるために、環境保全、費用対効果などを検討しながら対処していく。



廃ガラス置き場（大崎広域リサイクルセンター）

地域の水環境の  
保持のために

佐藤 清隆

問 国営灌排事業が終了すれば、旧取水施設は撤去される。しかし、水路を流れている水は水稲の用水だけではなく生態系の維持、衛生上の環境保全、施設園芸、畜舎の洗浄や防火用水等多面的役割を有している。なので、施設を残すべきではないか。

答 取水施設の統合により旧取水施設の撤去は、水利権の協議上絶対的なものになっていく。最近、農業用水も多面的機能が非常に重視されているが、地域用水として水利権

を確保するには課題も多いので、それらを研究しながら地域の要望にこたえたい。



取水施設（南沢樋渡堰）

大崎市の農業を衰退から  
再生に転ずる具体策

小沢 和悦

問 コメ輸入・食糧制度廃止以来これまで、市内農家が4千戸も減り、農業所得も半分以下になった。衰退から再生に転ずるため、市条例に基づく食用米、コメ粉、飼料用米生産奨励策と価格安定対策が必要である。

答 新潟県や新潟市のような施策を具体化してはどうか。国の水田フル活用対策に取り組みめる条件が、大崎市に

古川青果市場の  
道の駅構想

相澤 久義

問 古川青果市場は国道4号に接し、大崎市は食材の宝庫、まさに宝の都（くに）であり、山からも海からも1時間、産地直送の青果物、隣に水産市場。広大な駐車場、大崎市は株を所有しており、大崎・栗原地域を含めた、道の駅構想直売所の考え方を伺う。



古川青果市場



**答** 道の駅認定は、地方公共団体が3分の1以上出資している法人としているが、本市と近隣市町で4分の1の保有しかない。道の駅機能をあわせ持てるような経営内容を、早速次の定期会議のテーマにし検討していきたい。

**雇用対策と産業振興**

中村 一彦

**問** 昨年の世界経済同時不況が、市内の企業にどのように影響を与え、その結果市内の雇用はどうなったか、実態を伺う。また、雇用の現状をどう認識し、どのような対策を講じて支援するのか、伺う。

**答** 市内製造業と建設業55事業所に聞き取り調査を実施したところ、10事業所において人員整理が実施された。

当分の間、雇用経済情勢の好転は見込めず、厳しい状況が続くものと予想している。ふるさと雇用再生事業や緊急雇用創出事業の実施などの緊急的な雇用対策予算を計上して支援を行ってきている。

**物づくり産業の振興**

笠森 健一

**問** 市長選公約「おおさき産業推進機構」の創設は、仙台市、石巻市におくれたとはいえず、雇用確保、地域経済活性化のためにも、産業支援機関設立は、大崎市の必須の課題と考えるが、進捗はどうか。

**答** 現在、産業推進機構設立準備懇話会を設立し、(財)中小企業総合研究機構の支援を受け、中小製造業の今後の具体的な方向と支援のあり方について報告書をまとめ上げた。特に地元企業の参加意識を高めながら、産学官連携で準備を進めている。

**三本木亜炭を後世に**

三浦 幸治

**問** 三本木スマートインターの工事現場で確認された亜炭層は、千貫森炭鉱の跡地であった。

三本木地域の亜炭層は、後世に伝える価値のあるものである。そのため亜炭層の復元や保存をすべきと考えるがいかがか伺う。

**答** かつて三本木地域の産業であった亜炭の保存は、由緒ある千貫森地名の由来などの地域情報と、地層写真を合わせてパネル看板などを作成し、パーキングエリアや道の駅に設置するような形で取り組んでいきたい。



三本木亜炭でつくられた釜神

**志田橋かけかえ事業後の伊場野地区の将来像**

加藤 善市

**問** 志田橋かけかえ事業完成後、交通の利便性に富む伊場野地区はJR古川・小牛田駅までそれぞれ10分程度、ショッピング街も近く、住宅地、企業誘致、産直広場など、大崎市の将来に非常に大きな役割

を果たす地区と思うが、将来像を伺いたい。

**答** 大崎全体の中あるいは県北全体の中で、この地域がどういう役割あるいは発展性、将来性があるのかということ、より高い視点、広い視点で、いろいろと皆さんと研究して、役割を見出ししていきたい。



かけかえが待たれる志田橋

**水害に強いまちづくり事業**

山田 和明

**問** 国土交通省、県によって二線堤バイパス工事は着々と進められ、はんらん防止の二線堤機能は概成していると聞く。

水害に強いまちづくり事業

**会議録の閲覧**

について、合併後国、県、市の協議の経過と2月定例会で減額した、水害に強いまちづくり事業推進協議会の存続は。

**答** 必要に応じて地域住民への工事説明会等を開催しており、今後も事業推進に向けた協議や説明会を開催していく。住民主体の(仮称)鹿島台安全・安心地域づくり委員会を立ち上げる方向で進めている。

市議会だよりは、紙面の都合により議員や市長の発言を要約して掲載しております。

発言内容を詳しく知りたい方は、市議会ホームページにある会議録検索システムで閲覧するか、または市政情報センター(本庁)、市政情報コーナー(各総合支所)で会議録が閲覧できますので、ごらんください。

会議録は、当該定例会等の終了後おおむね3カ月後に閲覧できる予定になっております。

# 第1回臨時会

平成21年第1回臨時会が、5月28日に招集され、5月29日までの2日間の日程で行われました。

今臨時会には、大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例及び大崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例の条例案2件、平成20年度一般会計補正予算等の専決処分承認案16件、報告4件が提出され、全議案とも原案のとおり可決されました。

提案された議案のうち、条例関係、補正予算関係などについて質疑が行われ、その主な内容は次のとおりです。

## 定額給付金給付事業

**問** 定額給付金の給付状況は。  
**答** 口座振り込みと窓口現金給付を合わせて、4万2千624世帯、19億7千100万円ほどの支給で、支給対象者の90・4％に支給している。

申請書の不備等で調整をした家庭は1千700件ほどあり、逐次整理し支給している。

**問** 定額給付金の給付とプレミアム商品券の発行による地域経済の景気刺激はどのようだったか。  
**答** プレミアム商品券は既に1万セットが完売しており、その使用は大崎市内に限られているので、経済刺激にはつながると認識している。

**問** 今後の新型インフルエンザ等に対応するためにも、地域自治組織やまちづくり委員会等が、最低限やるべきことの項目を挙げながら育成していくというようなことを考えてもよいのではないか。  
**答** 新型インフルエンザ対策については、当該組織との連携は大切な部分と認識している。

## インフルエンザ対策

**問** 国民健康保険の短期保険証と資格証明書の発行については、どう考えているのか。  
**答** 資格証明書で医療にかからざるを得ない場合については、短期保険証に切りかえるなどして医療の確保に努めていかなければならない。

## 国民健康保険事業

**問** 国民健康保険の短期保険証と資格証明書の発行については、どう考えているのか。  
**答** 資格証明書で医療にかからざるを得ない場合については、短期保険証に切りかえるなどして医療の確保に努めていかなければならない。

## 三本木スマートインターチェンジ建設

**問** 三本木スマートインターチェンジについて、市としてさらなる働きかけをして、早期開通を推進すべきではないか。



工事が進む三本木スマートインターチェンジ

**答** ETCのシステムの製造には時間がかかるようである。既に働きかけはしており、延期がないように努めていきたい。

**問** 今後の医療費の動向を見きわめながら、改正の見直し時期には、適宜議論をしながら適切な税率にしていきたい。  
**問** 健康づくりを成功させて国保税を引き下げたいというプランは、非常によい取り組みである。今後は軽減措置などを含めて、研究する必要があるのではないか。

**答** 市民が一步でも前へ、健康づくりのために行動していただくことを目指して、生活の質を向上するために取り組んでいきたい。

## 介護従事者処遇改善

**問** 厚生労働省の介護従事者処遇改善について、保険者たる大崎市として、どのように反映され、実効あるものになっているかどうか把握しているのか。  
**答** 介護従事者の報酬アップの実態については把握をしていない。地域密着型サービス事業者の10事業者については、何らかの加算の体制をとっているようである。

**問** 今後、厚生労働省で議論されている介護職員処遇改善交付金制度の動向について、注視していきたい。

今後、厚生労働省で議論されている介護職員処遇改善交付金制度の動向について、注視していきたい。

## 第1回臨時会

傍聴人数

3人

※皆様の傍聴をお待ちしております。

## 市議会ホームページをご覧ください

大崎市議会では、インターネットのホームページを開発しています。定例会の会期、一般質問発言通告書、議会中継をはじめ、数々の情報を提供していきます。

また、定例会、委員会等の会議録の検索もできますので、ぜひご覧ください。

◎アドレス <http://www.city.osaki.miyagi.jp/gikai/>



意見書

今定例会において、議員提出による意見書8件（議案第128号（同第135号）が提出され、議案第135号は採決の結果否決され、そのほかの議案は原案のとおり可決されました。

【可決された意見書】

- ◎議案第128号 身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書
- ◎議案第129号 義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算の拡充を求める意見書
- ◎議案第130号 国直轄事業負担金の廃止を求める意見書
- ◎議案第131号 水環境の保全を求める意見書
- ◎議案第132号 核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書
- ◎議案第133号 「核持ち込み密約」及び日米地位協定にかかわる「裁判権放棄の日米密約」の真相開示を求める意見書
- ◎議案第134号 ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書

請願

今定例会で審議された請願は、次のとおり決定されました。

【不採択としたもの】

- ◎請願第1号 岩出山町すこやか子育て支援金の全市への拡大給付を求め、出来なければ制度の廃止を求める請願
- 【継続審査】
- ◎請願第3号 子どもの医療費無料制度の対象年齢を通院・入院とも当面小学校卒業までに拡大することを求める請願
- 【取り下げ】
- ◎請願第2号 市道台所線・国道47号交差点信号機を半感応式にすること等を求める請願

表彰

5月27日に開催された第85回全国市議会議長会定期総会において、市議会議員として10年以上在職し、市政の振興に努めた功績により、13名の議員が表彰を受けられました。

- ◎議員15年以上  
加藤 周一
- ◎議員10年以上  
笠原 校藏

- 栗田 雄彰
- 遊佐 辰男
- 氏家 善忠
- 門間 悟郎
- 遠藤 壽博
- 鈴木 和博
- 齋藤 幹明
- 山田 藤和
- 伊藤 祐司
- 三神 勝好
- 水室 勝好

※在職年数は、全国市議会議長会表彰規程により、合併前の町議会議員在職年数の2分の1が加算されています。

公職選挙法のはなし

公職選挙法では、次の事項を禁止しております。市民皆様の御理解をお願いいたします。

- ◎政治家の寄附禁止
- ◎政治家に対する寄附の勧誘・要求の禁止
- ◎後援団体の寄附の禁止
- ◎年賀状等のあいさつ状の禁止
- ◎あいさつを目的とする有料広告の禁止

【第1回臨時会分】

議案番号	議案名	審議結果
報告第5号	専決処分の報告について	—
報告第6号	専決処分の報告について	—
報告第7号	専決処分の報告について	—
報告第8号	専決処分の報告について	—
議案第91号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第92号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第93号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第94号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第95号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第96号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第97号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第98号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第99号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第100号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第101号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第102号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第103号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第104号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第105号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第106号	専決処分の承認を求めることについて	
議案第107号	大崎市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	
議案第108号	大崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	

【第2回定例会分】

議案番号	議案名	審議結果
報告第9号	平成20年度大崎市一般会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第10号	平成20年度大崎市後期高齢者医療特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第11号	平成20年度大崎市下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第12号	平成20年度大崎市岩出山簡易水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書	—
報告第13号	平成20年度大崎市水道事業会計予算繰越計算書	—
報告第14号	平成20年度大崎市水道事業会計継続費繰越計算書	—
議案第109号	専決処分の承認を求めることについて	原案承認
議案第110号	平成21年度大崎市一般会計補正予算（第2号）	原案可決
議案第111号	平成21年度大崎市水道事業会計補正予算（第1号）	
議案第112号	大崎市乳幼児医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例	
議案第113号	大崎市国民健康保険条例の一部を改正する条例	
議案第114号	大崎市志田地域包括支援鹿島台サブセンター条例を廃止する条例	
議案第115号	大崎市招致外国青年の給与及び旅費に関する条例を廃止する条例	
議案第116号	宮城県市町村職員退職手当組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	
議案第117号	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	
議案第118号	宮城県市町村自治振興センターを組織する地方公共団体の数の減少について	
議案第119号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等認定委員会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	
議案第120号	宮城県市町村等非常勤職員公務災害補償等審査会を共同で設置する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	
議案第121号	宮城県後期高齢者医療広域連合を組織する地方公共団体の数の減少及び規約の変更について	
議案第122号	工事請負契約の締結について	
議案第123号	土地改良事業の施行について	
議案第124号	土地改良事業の施行について	
議案第125号	土地改良事業の施行について	
議案第126号	土地改良事業の施行について	
議案第127号	土地改良事業の施行について	
議案第128号	身近な地域で出産できる助産システムの実現と妊婦健診、出産費用の公費負担による無料化を求める意見書	
議案第129号	義務教育費国庫負担制度を堅持し、教育予算の拡充を求める意見書	
議案第130号	国直轄事業負担金の廃止を求める意見書	
議案第131号	水環境の保全を求める意見書	
議案第132号	核兵器廃絶の国際条約締結へ、政府の具体的な努力を求める意見書	
議案第133号	「核持ち込み密約」及び日米地位協定にかかわる「裁判権放棄の日米密約」の真相開示を求める意見書	
議案第134号	ハローワーク機能の抜本的強化を求める意見書	
議案第135号	政党助成金の廃止を求める意見書	否 決

※    は議員提出議案です

◆情報化対策特別委員会◆

- 委員長 木内知子  
 副委員長 佐藤弘樹  
 委員 中村和郎  
 委員 横山悦彦  
 委員 笠森健一  
 委員 三浦幸治  
 委員 〃  
 委員 〃  
 委員 〃  
 委員 〃  
 委員 〃  
 〃 氏家善男

**編集を終えて**

「100年に1度」と言われる深刻な経済危機に直面し、日本国内でも昨年の秋から雇用不安が一気に増大しました。解雇、派遣切りなどが相次いでいるほか、製造業ではやむなく操業短縮する企業も増加し極めて厳しい状況になっていきます。

昨年秋季以降の急激な経済情勢の変化に対応する形で、平成20年度第1次、第2次補正予算、平成21年度本予算案、税制改正と、3段階にわたって、総事業規模75兆円の切れ目なき経済対策が打ち出されました。そのため6月定例会は例年より2週間おくれたの議会となりましたが、全ての事業の早急な実施と最大の効果を期待いたします。